

フロアとの対話〔抜粋〕

白藤：それでは、続きまして、フロアとの対話に入ります。私、学会でもこんなに長い時間じっと座っていたことは無いのですが(笑)、対話についての折角のシンポジウムですので、フロアの皆さんとの対話をぜひ楽しみたいと思います。通常、質問票をお配りするなどして、質問状況を予め調べたりするものなのですが、今回はそういうことをしておりません。どなたからでも構いませんので、ご自由に今回の報告者・対話者にご質問ください。

フロア：先生方、貴重なお話をありがとうございました。とても有意義な午後を過ごすことができました。基調講演で訴えられたのは民主主義の大事さということだったと思います。民主主義と対話という問題を考えた時に、おそらく裁判員制度というのが参考になる、雛型になるかと思うのです。その裁判員制度の中に「欠格事由」というのがありますね。対話というのは、「いつでも、どこでも、だれでも」という包括的なものであるのが原則だと思うのですが、この欠格事由を設けるということは、それとは逆に一部の人を排除する方向の制度化ではないでしょうか。特に、認知症の問題であるとか発達障害の問題であるとか、そういう人を欠格者として制度的に排除することになると、本来の趣旨からは外れていくことにならないかと懸念するのですが、第二セクション・第三セクションの報告者・対話者の先生方のお考えをお聞かせ願えればと思います。

飯：では私の方からお答え致します。ご質問ありがとうございます。裁判員の欠格事由につきましては、ご承知のとおり三つあります。一つは「義務教育を終了しない者」(裁判員法14条1号)。つまり中学校を卒業することが裁判員を務める資格要件となります。二つ目は「禁錮以上の刑に処せられた者」(同条2号)。それから三つ目が——おそらく今の質問に関連すると思うのですが——「心身の故障のため裁判員の職務の遂行に著しい支障がある者」です(同条3号)。心身の故障ということですが、具体的にどの程度であれば欠格とされるのか。私が以前傍聴した例では、身体障害の方は問題なく裁判に参加出来ます。車椅子でも大丈夫ですの



壇上の報告者・対話者

で。目の見えない方についても、周りに介助する人がいれば大丈夫です——事件によっては色の識別が出来ないと判断が困難な場合もあるかとは思いますが。聴覚障害をお持ちの方も、手話通訳者の補助があれば、通常は裁判員を務めるのに問題はありません。ただし、認知症の方などの場合、判断が充分に出来ない中で、被告人の一生がかかる裁判の裁判員を務めるとなると、裁判員の幅広い参加という点と、先ほど稲垣先生が言われた被告人の人権などの自由主義的な点を、どう勘案するかという問題が出てくると思います。発達障害については、裁判員を務められたケースがあったように記憶しております。判断と意見交換の能力がある場合は、発達障害の方も充分に務められるのではないかと思います。

稲垣：飯先生のただ今のご説明で尽されているかと思いますが……。私は弁護士資格を持っておりまして、「欠格事由」ではありませんけれども、「就職禁止事由」に当たるとされます（裁判員法15条1項6号）。弁護士であった者であっても、関与出来ない。私でもそれなりに判断できると思うのですが（笑）、司法の領域に凝り固まった人間は入ってくれるなということなのか（笑）、私は裁判員をやりたいと思ってもやれないんです。先ほどのご発言の趣旨は、欠格事由の範囲を出来るだけ狭めて、幅広い国民の判断を反映させるようにということであろうと思いますが、私も飯先生が言われるように、その範囲を狭めて、出来るだけ多くの国民が参加出来るようにしていくしかないのかなと思います。

二本柳：ご存じかも知れませんが、選挙権につきましても、幾つか欠格条項があります。問題になったのは成年被後見人には選挙権が認められていないこと（公職選挙法11条）でした。2013年に東京地裁で違憲判決が出された後、公職選挙法の改正が行われて、成年被後見制度で後見人がついた者にも選挙権が一律に認められることになりました。実は従来の憲法学では余り議論されていなかったのですが、言われてみれば、民事法上の制度をそのまま選挙権に関わらせることについては、やはり慎重な検討が必要だということとは言えると思います。参考までに。

白藤：どうでしょうか、「対話」になっていますでしょうか。

フロア：はい。対話が成立しています。（笑）

フロア：森川先生にお尋ねします。単純な質問なのですが……。国際法というのは誰が作るものなのでしょうか。それから、国内で罪を犯しても国外に逃亡すると罪に問えなくなる場面が映画などで出てきますが、ああいうことは本当にあるのでしょうか。

森川：国際法は誰が作るのかというご質問について。国際法は基本的には政府間関係なので、各国政府の外交担当部門が「どういうルールを作しましょうか」という「対話」をしながら条約（これが国際法の一つの形式です）を作っていくことになります。多数国家間の条約——先ほどの報告ではTPPの例を出しました——も、二国間あるいはそれ以上の国との間で交渉しながらルールを作っていきます。ただし、国内法の場合には国民が選んだ代表が議会を構成

してその議会で法律を作っていくのですが、その議会に相当するものが国際社会には無いので、基本的には、国家がこれまでに積み重ねてきたような慣行から生まれた慣習法——これは明文化されたものではありません——が国際関係の基本的なルールを形作っていて、それだけでは足りない部分を必要に応じて二国間あるいは多国間で条約を作って補っている、とみる事が出来ます。

国外に逃げた犯人が処罰されないという点について。例えば日本で日本人が犯罪行為をする、あるいは日本で外国人が犯罪行為をすると、これは日本の法律で処罰されます。日本人がアメリカで犯罪行為をした時に、当然、まずはアメリカの法律で処罰されることになりますが、殺人罪などの重大犯罪については、日本人がアメリカで罪を犯しても、もしその人が日本に逃げてくれば、日本でも処罰が出来ます。逆に、日本で罪を犯した日本人なり外国人なりが海外に逃げた場合、その逃げた国でその犯罪を処罰できればそれでいいのですが、その逃亡先で処罰が出来ないこともあります。その逃亡先の国と日本との間で犯罪人の引渡条約が結ばれていれば、犯罪人の引渡ができるのですけれども、そうでないからと言って、例えば日本の警察がその国の許可を得ないでその国に入って犯人を逮捕したりすることは出来ません。その場合には犯人を処罰出来ない事態が出てくる可能性があります。それぞれの国がそれぞれの領域でなされた犯罪については、その国の人であろうと外国人であろうと、それぞれの領域で処罰するのが基本なのです。これを専門用語で「属地主義」といいます。もっとも、最近では、国際社会全体に関わるような犯罪、例えば戦争犯罪などについては、どこの国でも処罰できるようにするルールが発達してきています。これを「普遍主義」といいます。これまではそれぞれの国にしか裁判所がありませんでしたが、国際刑事裁判所というような国際的な裁判所が今ではオランダのハーグに出来ています。それぞれの国で処罰出来なかった人については、この国際裁判所で処罰する、そういうことが行われるようになってきています。そういう状況です。

フロア：貴重なお話をありがとうございました。飯先生と稲垣先生に幾つかご質問させて下さい。「裁判は対話ではない」と仰ったと思うのですが、評議自体は非常に対話的ではないかと思うのですね。その点をちょっと確認したいということが一点。二点目として、国民の常識とか感覚とかを反映させることは、刑事裁判に限らず、民事裁判や行政裁判、とりわけ行政裁判でも必要なことではないかと思うのですが、なぜそういう方向にいかないのか、いく気配がないのかということ。それから先ほど、稲垣先生は弁護士資格を持っておられるので裁判員にはなれないということでした。こういうかたちで国民の権利・義務を制約するのは憲法違反ではないかという気がするのですが、どうでしょうか。これが三点目の質問です。

飯：ご質問ありがとうございます。「裁判は対話ではないと言われるけれども、評議などは

対話ではないか」ということについて。私も仰るとおりだと思います。時間の関係で端折ってしまいましたけれども、私が申した「裁判は対話ではない」というのは主に公判廷つまり法廷で行われるやりとりについては対話的要素が少ないということです。この点は、後で稲垣先生からお話があるかも知れませんが、公判廷では被告人は殆ど自分の気持や意見を伝える機会がありません。聞かれたことに答えることしか出来ません。検察官、弁護人に尋ねられたことに答える、或いは裁判員の質問に答える。それだけです。被告人が自分の気持を言葉で表現出来るのは、裁判の一番最後のところ、「最終意見陳述」の場面だけなんです。しかしそれも、余りべらべらしゃべると「反省していない」と思われるかも知れないと懸念するためなのかどうなのか分かりませんが、通常はとても短く終わります。それ以外に法廷で被告人が話す機会は殆どありません。或る裁判員経験者の方がヒアリングの中で言っていたことですが、「裁判員を経験してから、犬とか猫とかをとて可愛がるようになった」というんです。なぜかという、犬とか猫とかは話せない。けれども「いったい何を考えているんだろう？」と一生懸命考えるようになった。法廷で被告人は自分では何も話せない。それで自分は、彼の表情とかを見て、「あの被告人は何を考えているんだろう？」ということ想像する癖がついてしまった。それで、犬や猫を見ても同じように想像するようになったのだ、というんですね。もちろん評議においては対話があります。裁判官と裁判員、時に補充裁判員を入れて、対話がなされることになります。その対話が重要で、その結果として、有罪か無罪か、有罪の場合にはその量刑までが決まることになります。その評議で何が話されているかは秘密です、守秘義務がありますので。従って、それを裁判員経験者から聞くことは出来ないのですけれども、その雰囲気聞くことはあります。多くの裁判員経験者の方は「自分の思うとおりに話せた」と言うのですが、それでも、後になって、「裁判官に上手くリードされてしまったんじゃないか」とかいう思いを抱く人もいます。やはり裁判官はプロですし、法律の知識があり、裁判経験も豊富ですから、その立場から議論をリードしていくことも無いとはいえないですね。この点について裁判員法では、裁判官の配慮義務として、説明を十分に行うとか裁判員の発言機会を十分に設けるとかいうことが求められています（裁判員法66条5項）。そういったことが法律上、裁判官に義務付けられてはいますけれども、やはりどうしてもプロと素人との差がありますので、評議を如何に実効的なものにするかが課題になっていると言えます。

それから、民事裁判、行政裁判への裁判員制度の導入の可能性については、私は前向きに捉えていて、ぜひ導入すべきだと思いますけれども、私の知っている民法や民事訴訟法の研究者などは「難しい」と言っておられます。民事訴訟法の場合、刑事訴訟法の方とは逆に、裁判が公開でないことが多くなっています。民事裁判では事前の打ち合わせのようなものが多く（弁論準備手続といいます）、法廷で傍聴していても、結局殆ど書面でのやり取りを確認

するだけなんですね。しかしアメリカでは、損害賠償請求を求める裁判でも州で陪審制度を導入しています。行政裁判については、日本ではなかなか住民側が勝てないのですが、件数も少なく、市民の側の負担も多くないので、導入を検討すべきだと私は考えています。

稲垣：飯先生と同意見のところは重複を避けることに致します。「裁判は対話ではない」ということに関して補足しますと、法廷の場で証人尋問する時には、証人に対して、或る場面、つまり証人が目撃した事実について弁護人なり検察官なりがそれを聴き取りたいということですので、のんびんだらりとした対話は求められていない。そういう意味で、法廷の場では、事実の聴き取りが技術的に行われるものなのだ、という意味で申し上げました。裁判員の立場であってもそうです。事実かどうかを聞こうとする時には、やはりポイントを絞ってそれを行う必要があります。裁判員制度の場合には、中間的評議というのを活用して、「この証人尋問のポイントはかくかくしかじかの事実ですよ」ということを事前に担当の裁判官、裁判員でチェックして、「私はこういうことを聞きます」「では、私はこういうことを聞くことにします」という打ち合わせをして、その尋問に臨みます。被告人と仲良くするとか証人と仲良くするとかいうことを求める場では全くありません。目的を絞った対応が必要だということで、口頭主義・直接主義を活性化させなければならないと申し上げました。もちろん評議の場では、飯先生も仰ったとおり、裁判員、裁判官が活発な議論をすることが望ましいと私も思っています。

行政訴訟などに裁判員制度を抜げることについては、私はよく分かりませんが、裁判員裁判が導入された事件というのは、比較的分かり易い内容のものが多いのですね、もちろん重大な事件ではありますが。同じことを行政訴訟で出来るのかなあ……、という気が私にはします。

それから私を含めて就職禁止事由に該当するとされている者も裁判員裁判に関われるようにすべきではないかという点について。仮に私が「このような禁止事由を設けるのは違憲だ」として裁判を起こしたとしたら、二本柳先生、どうなるでしょうか(笑)。

二本柳：それはおそらく、裁判員制度の目的が何かが結論を左右する大きなポイントだと思います。法律をみますと、飯先生のご報告にもありましたけれども、その1条で「国民の中から選任された裁判員が裁判官と共に刑事訴訟手続に関与することが司法に対する国民の理解の増進とその信頼の向上に資することに鑑み」といっており、これはある先生にいわせると「一般国民は裁判のことが分かっていないんだから、ここで勉強しなさい」ということだと。そうだとすると、稲垣先生に裁判員を務めて頂く必要は全くないことになります(笑)。その点、実は、稲垣先生のお話の中にもありましたが、最高裁の判決では少し違うことが述べられており、国民の視点や感覚を活かすという表現がされています。そうであれば、国民の一人である稲垣先生を排除するのはおかしいという議論も成り立つでしょう。因みに、法

律学の教員も裁判員にはなれないことになっております。家永先生は来年ご退職されたら、呼出状が来るかも知れませんが(笑)。憲法学からは、以上のようにいえるかと思います。

フロア：今回のシンポジウムのテーマは「対話する国家・社会へ」ということでしたが、大学との関連で「対話する大学へ」という視点から、研究者というよりも教育者としての先生方にお尋ねしたいと思います。2021年から大学入試制度が大きく変わり、判断力や表現力を問うものが目指されています。これは大学教育のみならず、高校教育をも含めた改革の一環として行われるものです。この改革によって、大学教育も「対話」型のものになっていくことが期待出来るでしょうか。また、そのことが先生方の研究領域にまで何らかの影響を及ぼすことがあるか、更には社会全体の変化にまで繋がっていく可能性があるのか、といった点について、お伺いしたいと思います。

森川：私は現在法学部長を務めておりますので、私が代表しまして、専修大学の法学部において、今ご質問があった点についてどのように考えているかをお答えしたいと思います。入試において「対話」力を見るのはかなり難しいですね。法学部も本日司会の白藤先生が学部長をされている時に、「法学部課題チャレンジ入試」というのを取り入れました。ちょうど今年が二年目に当たります。一方的に授業を聞いてノートを取って暗記して試験を受ける、という従来型の能力を見るのではなくて、事前に私どもの指定した図書について長い文章を書いてもらう。そのうえで、実際に大学に来てもらって、その文章について私たちとディスカッションをしてもらうことで選抜する、そういう制度です。まだ二年目ですので、今後どのような学生がそこから育っていくかはもう少し時間が経たないと何とも言えませんが、なぜこのような試みを始めたかについて、私自身の経験を少しお話させていただきます。

私は数年前にイタリアの大学に参りましたが、そこでは対話的な授業が行われていました。それを何とかとして取り入れたいと思って、大教室の授業でも学生にいろいろ質問を投げかけて、教室を歩きながら学生の意見を引きだそうとするのですけれども、実際には質問をされそうになるとみんな下を向く有様です。他の先生も経験されていると思いますが。なかなか難しいんですね。小中高とずっと先生の話聴くだけの受動的な授業に慣れていて、そのまま大学に入ってくるので、大学で急に自分の意見を言わされても戸惑ってしまうのだと思います。そうした中で双方向的な、いわば対話的な授業を行おうとしてもなかなか上手くいきません。大教室の授業では上手くいなくても、ゼミでは何とかそれをやろうと思いついて、次のようなことを試しています。全員の前で自分の意見を言うのは、最初は難しいので、まずゼミ生を幾つかのグループに分け、そのグループの中で課題について自分の意見を言えるようにしてもらう。そこで、グループとしてどのような発表をしようかという対話が生れます。その成果をゼミ全体の中で発表することによって、自分のグループとそれ以外のグループとの間で対話が生れます。そういう対話を繰り返す中で、少しずつ何年かかけ

て、暉峻先生が基調報告で仰っていたような真の対話——自分の意見を一方的に主張するのではなく、相手の意見も聞きながら、自分の意見をも明確に相手に伝え、その双方向のやりとりの中から新しい解決の道筋を見出していくこと——を実現したいと思って、それを試みております。そういう真の対話の出来る学生を大学で作っていきたいと思うのですが、何といてもそれまでの学校の授業が一方的に話を聴くだけでは、大学で急にそれを変えるのは難しいですから、日本の教育システムが対話力重視の方向に変わっていくことは必要なことだと思っています。また、それに対応して大学の授業の在り方も変えていかなくてはならないだろうと思います。

白藤：大学の法学部においても、例えば法教育とか主権者教育とか、或いはこれからは公教育としてどのような内容を盛り込むかが問われる時代になりました。それに対応して専修大学法学部では「主権者は君だ」という講義を持ったり、先般は弁護士さんたちに参加して頂き、ヘイト・スピーチと少年法を素材として「模擬立法」という参加型の授業を試みたりしています。そこでは、「こういう法律があったらいいよね」とか、「条文のこのところは問題だよ」とか、参加した学生の間で活発な議論がなされました。大学は残念ながら急には変わりませんが、徐々に自覚的に変わろうという気運が出て来ています。それがどこまで実現しているかについては、専修大学のホームページなどで検証して頂ければと思います。

フロア：私からは一つお尋ねしたいと思います。今年の6月に司法取引が開始されることになりますが、それに裁判員裁判が関係してくるのかどうか、私の方では分かっていないのですが、この制度について、「この点は気を付けた方がいいよ」というような国民向けのアドバイスがありましたら、お願いしたいのですが。

稲垣：ご指摘のとおり、司法取引は今年(2018年)6月から始まりますが、対象犯罪があります。組織犯罪、財政経済関係犯罪などに限定されることになりますので、おそらく裁判員裁判の対象犯罪とずれると思われます。ダブる部分もあるかも知れませんが、全て重なるわけではありませんので、重複する犯罪以外については、ご心配はいらないといえます。裁判員裁判の対象犯罪を重複している場合については、運用がどのようになされることになるのか、定まっていないので何とも言えないところです。刑事訴訟法の専門家がおられればいいのですが……。渡邊先生、いかがでしょうか。

渡邊：本日の報告にあった自己決定の問題とも若干関わってくるのかも知れませんが……。刑事司法の手続の中で、その進め方が従来と変わってくることもあり得ると思います。稲垣先生が今言われましたように、運用の仕方を注意深くみていかなければ、判断出来ないのではないのでしょうか。新しい制度が出来たことで懸念があるのは当然ですが、それをどのように有効に使いこなしていくかを前向きに検討していくことが現時点では大事ではないかと私は考えております。

フロア：国際政治の問題についてご質問致します。北朝鮮の問題がクローズアップされていますが、ニュースを聞いていてもよく分かりません。場合によっては茶化しのようにしか聞こえないものもあります。北朝鮮は一体何を求めているのでしょうか。朝鮮戦争など歴史的な流れもあるわけですから、そこまで遡って、先生がお考えになる最も重要なポイントを教えて頂きたいと思ひまして、質問致しました。

妹尾：ご質問ありがとうございます。私の報告の中では北朝鮮のケースは取り上げませんでしたが、森川先生が対話者としてのコメントで言及されましたように、1990年代以来、北朝鮮の核開発が重大な問題となって参りました。ただし、90年代の段階での北朝鮮と現在では状況が変わってきている点には注意しておく必要があると考えています。よく言われる北朝鮮の核開発の目的の一つは体制の維持の保障ということですね。北朝鮮の政治体制を国際社会の中で認めさせていくということです。90年代、まだ核開発が進行していない段階では、外交というか「対話」というか、そういうものがそれなりに成果を挙げていたのですが、現在、既に北朝鮮が核兵器を持ってしまうと思われる状況に変化しておりますので、90年代以上に、両者が合意に至る可能性は狭まっているということは指摘出来るでしょう。北朝鮮としては、自国の核兵器の保有をも既成事実として認めさせようとしているところが見えます。

森川：私も北朝鮮ウォッチャーという訳ではありませんので、あくまで国際法の観点から見てのお話ということになります。その場合、北朝鮮の何が一番の問題なのかといいますと――、先ほどのコメントのところでちょっと申しましたが、何故北朝鮮は核兵器を持つてはならないのに、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスは核兵器を持つて構わないのか、というところから実は問題は始まるのです。1968年に核兵器不拡散条約（NPT）が出来ました。これは、この時点で核兵器を保有していた国については核兵器の保有を認める、この時点で核兵器を持っていない国が新たに核兵器を持つことを禁止する、という条約です。おかしい、と思いますよね。核兵器を既に持っている国はなぜ核兵器を持ち続けてもよく、それ以外の国はなぜそれを持つてはいけないのかというと、核兵器を持つ国がどんどん増えていくと、その管理が出来なくなる。自分たち核保有国は自国の核兵器をキチンと管理出来ます、というところに正当性を置いていたのです。とはいえ、核兵器を持っている国はいつまでもそれを持ち続けていいということではやはり正当性を保てないので、核不拡散条約6条では核軍縮のために「誠実に交渉を行う」義務が設けられました。しかし結局、それが履行されないまま今日まで来てしまっている。NPTに加盟していないで現在核兵器を保有している国は北朝鮮以外に、インド、パキスタン、イスラエルがあります。この他、イランが核兵器を保有しようとして、アメリカから経済制裁を受けています。北朝鮮側からみれば、「我々が核兵器を保有するのは、アメリカなどの核保有国から自分たちの主権を守るための自衛手段

だ」ということになります。90年代までは北朝鮮も核不拡散条約の加盟国でしたから、表立っては核兵器開発のことは言っていませんでしたが、2003年あたりからは公然とこれを主張し始めました。では、北朝鮮に核兵器開発を放棄させるにはどうしたらよいのか。まずは北朝鮮をその交渉の場に引っ張り出さねばならない。そこで、北朝鮮に対して、「自分たちが核兵器で攻撃されることは無い」という確たる保障を与えると同時に、核兵器開発を中止することが自分たちの利益になるということを示す材料を提供しなければなりません。国連の安全保障理事会の決議に基づいて国際社会は現在、経済制裁を北朝鮮に対して行っていますが、これも当初は、核関連施設に関わる部分について経済援助をストップさせるということでした。しかし、北朝鮮が外貨を獲得する手段となっているような部分全てを止めてしまふ、更には石油を止めてしまおうという意見もあります。そうなると、北朝鮮としては次第に状況が厳しくなってくるので、交渉の場に出て来ざるを得なくなるだろう、ということです。この制裁が実効性を持つかどうかという点で鍵を握るのは中国とロシアです。ここが抜け道になっているというので、アメリカはこの両国に対しても圧力を強めることで、北朝鮮をギリギリのところまで追い詰めようというわけです。北朝鮮は北朝鮮で、アメリカとの交渉を有利に進めるために核開発を進めているという面があります。つまり双方とも、自分に有利な条件の下で交渉を進めようとするので、どんどん条件がエスカレートしていったら、動きが取れなくなっていく。その結果、交渉では上手くいかないから、軍事オプションしかない、という方向に動くことが一番怖いところです。アメリカは果たして、軍事力の行使に至らないかたちで、北朝鮮を交渉の場に引っ張り出して、着地点を見つける、そういう戦略を持っているのかどうか。日本政府も「圧力を強めろ」の一点張りなのですから、圧力を強めた結果、北朝鮮の核開発を止めさせるための道筋をちゃんとたてた上でやっているのかどうか。それが私たちに見えないのが心配なところです。お答えになっているかどうか分かりませんが。

白藤：私、暉峻先生から『対話する社会へ』というご著書を頂き、直ぐに読ませて頂いたのですが、それで思い出したのが50年ほど前に読んだ吉野源三郎『君たちはどう生きるか』（1937年初版、1982年岩波文庫）——昨年は漫画本の方がヒットしましたが——でした。この中で、主人公のコペル君が「人間分子の関係網目の法則を僕は発見したんだ！」と言って、おじさんに語るのですが、おじさんはこれに対して応答するんですね、「大人たちは、そのことを生産関係というふうに捉えて議論しているんだよ」と教えます。これを受けて、コペル君は更にその先に考えを進めていくわけです。まさに「対話」の力が発揮されています。「対話」というのは一方的に自分の意見を述べるだけではなく、相手の話を聞いて、そこから更に発展していくものだということがよく分かります。本日のこのシンポジウム、暉峻先生の基調報告を受けて、専修大学法学研究所の先生方の報告と暉峻先生との対話、報告者同士の対話、

そしてフロアとの対話、これがどこまでかみ合っていたかは分かりませんが、長い時間に亘って、真摯な対話を行うことが出来たと確信いたします。お尻が痛くなった方もおられるかも知れません（笑）。このシンポジウムを成功裡に終了することが出来たことを心より感謝申し上げます。ありがとうございました。（拍手）

渡邊：では、最後に前川所長から閉会の挨拶を申し上げます。